

## 2024年度 事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人3・11甲状腺がん子ども基金

### 1 事業の成果

2024年度は4月1日から2025年3月31日まで、福島原発事故当時18歳以下で、その後甲状腺がんになり患した1都15県の子ども・若者に対して療養費を給付する「手のひらサポート」事業の第9期を実施した。

手術（診断）、再手術、アイソトープ（R I）治療（複数回を含む）に対する療養費を給付するほか、進学や就職で地元を離れても主治医のもとに定期通院する人が多く、通院交通費の助成を行っている。また、甲状腺がんを経験したのちの妊娠で、甲状腺ホルモンの調整のため、産婦人科と共に甲状腺科にも通院する必要のある人がいることから、妊娠・出産支援も継続している。そのほか、ひとり親など経済的困難を抱えている受給者の家庭などへの付加給付を実施してきた。小児や若年性のがん患者の社会的課題として、こうした支援を継続した。また、療養費事業の広報を強化するため、福島県内の5市1町でリーフレットのポスティングを行い、申請者の増加につながった。

「手のひらサポート」の今期の新規申請者は31人、再手術4人、アイソトープ（R I）治療6人であった。治療後の妊娠・出産の経験者も増えてきており、今期は11人の申請者があった。2024年度末までに、事故当時福島県内在住だった173人、福島県外在住だった81人、さらに年齢基準に該当しないが特別の事情のある7人の方への給付（特例）もあわせ、基金設立以来2024年末までに合計261人に療養費を給付している。設立以来これまでの給付総額は8000万円に達した。

福島県在住者に関しては、福島県保健福祉課県民健康調査課に、甲状腺がん当事者への支援の充実を訴える要望書を提出し、記者会見を行った。この経過は何社かの新聞に記事が掲載された、そのほか、北海道新聞からの依頼で基金ならびに当事者の取材を受け、2025年3月に活字版とネット版で大きく報道された。

2025年3月8日には、第5回のシンポジウム「原発事故と甲状腺がん 当事者の声をきくvol.5」を、福島県いわき市のいわき産業創造館ならびにオンラインのハイブリッドで実施した。

関東地方での甲状腺検査を実施している民間団体の報告と共に、基金への申請から判明してきた問題を報告し、検査による早期発見・早期治療の重要性を一般聴衆に訴えた。原発事故時福島県在住だった3人と宮城県・神奈川県在住だった当事者を含め、5人が自身の経験を報告した。聴衆は会場参加者およびオンライン視聴者をあわせて約250名にのぼった。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
東京電力福島第一原子力発電所事故以降、甲状腺がんや甲状腺疾患、その他、被曝影響によると思われる病気に苦しむ子どもたち等への支援及び被曝影響に関する調査事業	小児およびAYA世代の甲状腺がん患者とその家族を経済的に支援する療養費給付事業「手のひらサポート」第9期 新規31人、再手術4人、アイソトープ(RI)治療6人、妊娠・出産支援11人、付加給付3人、通院交通費助成23人など	毎月	事務所	5名	甲状腺がんと診断された子ども・若者・その家族(対象地域1都15県)  261名	14,352
	<b>相談とフォローアップ</b> ・当事者向け情報発信「手のひらレター」発行 ・事務局員による傾聴・相談	年2回	事務所	2名	261名	
		常時	事務所	2名	不特定多数	
	<b>情報発信・普及啓発活動</b> ・療養費事業普及啓発の広報活動(福島県内での戸別配布)  ・療養費の広告(中学生向け新聞福島リビング) ・新聞報道(北海道新聞)	7月	福島市 郡山市 いわき市 伊達市 須賀川市	4名	不特定多数	
		11月	事務所	3名	不特定多数	
25年3月7日		事務所	4名	不特定多数		
<b>調査・提言</b> ・福島県保健福祉部県民健康調査課への要請と記者会見 ・シンポジウム「原発事故と甲状腺がん - 当事者の声をきくvol.5」開催(いわき市会場&オンライン)	5月7日	福島市	3名	不特定多数		
	25年3月8日	いわき市	10名	約250名		

### (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					